

みなさんに公表します

市職員の給与・定数

市職員の給与および定数は、地方公務員法の目的に沿って、議会における給与条例や予算審議などを通じて公にされ、決定されています。

小郡市では、この原則に基づき給与制度や職員の定員管理について、厳正な運用に努めています。

今回、市民のみなさんにご理解いただくために、平成21年4月1日現在の市職員の給与および定数の状況について公表します。

(詳細な内容は後日ホームページで掲載予定です)

1 総 括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区 分	平成 20 年度
住民基本台帳人口(20年度末)	58,967 人
歳出額 (A)	15,561,456 千円
実質収支	542,968 千円
人件費 (B)	3,308,455 千円
人件費率 (B/A)	21.3%
(参考)19年度の人件費率	21.4%

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区 分		平成 20 年度
職員数 (A)		319 人
給 与 費	給 料	1,340,237 千円
	職員手当	181,073 千円
	期末・勤勉手当	566,009 千円
	計 (B)	2,087,319 千円
一人当たり給与費 (B/A)		6,543 千円

(注) 1. 職員手当には退職手当を含みません。 2. 職員数は 20 年 4 月 1 日現在の人数です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況(21年4月1日現在)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	44歳4月	350,656 円	382,015 円
労 務 職	42歳4月	336,340 円	360,220 円

(注) 1. 「平均給料月額」とは、21 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2. 「平均給与月額」とは、21 年 4 月 1 日における各職種ごとの職員の給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当などの諸手当の額を合計したものの平均です。

(2) 職員の初任給の状況 (21年4月1日現在)

区 分		小 郡 市	国
一般行政職	大学卒	172,200円	2種172,200円
	高校卒	144,500円	140,100円
労務職	高校卒	144,500円	137,200円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(21年4月1日現在)

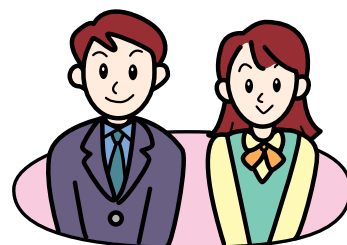
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	266,867円	320,300円	363,100円
	高校卒	250,800円	277,700円	342,850円
労務職	高校卒	250,800円	277,700円	342,850円

3 一般行政職の級別職員数等の状況 (21年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主 事	14人	5.8%
2 級	主 事	11人	4.6%
3 級	主任主事	52人	21.6%
4 級	係長、企画主査、主査	90人	37.3%
5 級	課長、参事、参事補	38人	15.8%
6 級	課 長	30人	12.4%
7 級	部 長	6人	2.5%

(注) 1. 小郡市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



④ 職員の手当の状況（21年4月1日現在）

手当名	内容および支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、その他	同		47,245千円	247,356円
住居手当	家賃支払者:額に応じ支給	一部異	持家者の期間	22,502千円	104,176円
通勤手当	交通機関・用具利用者	一部異	距離区分	22,203千円	80,446円
管理職手当	部長13%、課長8%	異	定率支給	16,887千円	433,000円
期末勤勉手当	期末3月分、勤勉1.5月分	同		610,454千円	1,769,432円
地域手当	支給割合 0.5%	異	支給割合	7,829千円	22,693円
特殊勤務手当	行旅病死取扱手当等	異	種類	0千円	0円
時間外手当	勤務日125/100、その他	同		69,732千円	227,882円

⑤ 特別職の報酬等の状況（21年4月1日現在）

区分	給料月額等
給料	市長 810,000円(900,000円)
	副市長 688,750円(725,000円)
報酬	議長 509,600円(520,000円)
	副議長 455,700円(465,000円)
	議員 431,200円(440,000円)
期末手当	市長 (20年度支給割合) 3.00月分
	副市長 (20年度支給割合) 3.00月分
	議長 (20年度支給割合) 3.00月分
	副議長 (20年度支給割合) 3.00月分

(注) 給料および報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

⑥ 職員数の状況

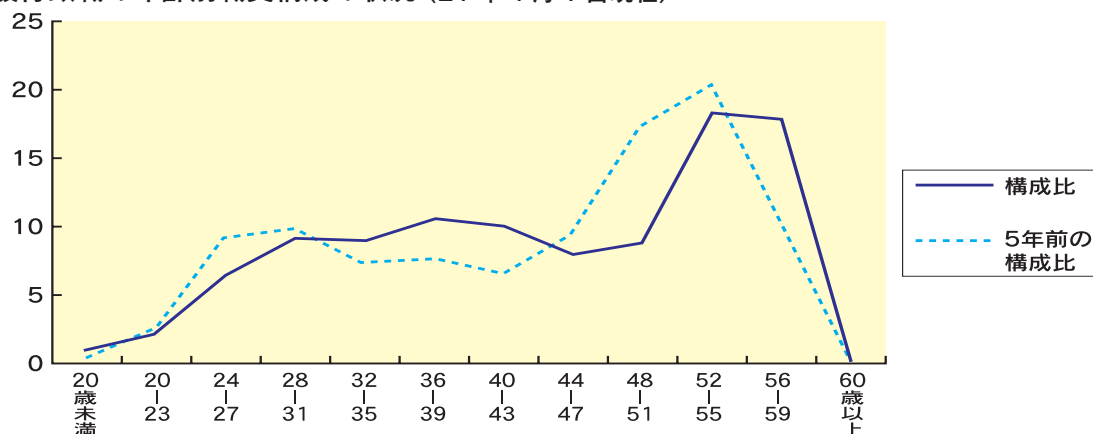
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成20年	平成21年		
一般行政部門	議会	5	5	0	
	総務	70	64	-6	情報政策部門の縮小、広域圏事務所派遣の終了等
	税務	25	25	0	
	労働	1	0	-1	シルバー人材センター派遣職員の廃止
	農林水産	20	20	0	
	商工	2	3	1	新規事業の実施
	土木	41	41	0	
	民生	48	48	0	
	衛生	20	22	2	保健事業の充実、人事交流終了による補充
	小計	232	228	-4	
特別行政部門	教育	88	85	-3	機構改革による体育施設職員の減、学校用務員の減等
	小計	88	85	-3	
公営企業会計等部門	下水道	13	12	-1	事業の統廃合縮小による減
	その他	13	13	0	
	小計	26	25	-1	
合計		346	338	-8	
		[386]	[386]	[0]	

(注) 1. 職員数は一般職に属する職員数です。 2. [] 内は、条例定数の合計です。

(2) 一般行政職の年齢別職員構成の状況（21年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	5人	15人	22人	21人	25人	24人	19人	21人	44人	43人	0人	241人